



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年 1月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクトコール
コード番号 6064 URL <http://www.actcall.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平井 俊広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2300
定時株主総会開催予定日 平成25年 2月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年 2月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績（平成23年12月 1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	1,720	21.6	290	118.1	276	105.8	123	154.2
23年11月期	1,415	—	133	—	134	—	48	—

(注) 包括利益 24年11月期 123百万円 (154.3%) 23年11月期 48百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	107.28	98.77	36.3	14.9	16.9
23年11月期	49.51	—	49.1	8.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

(注1) 平成23年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年11月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(注2) 平成24年 2月28日付で普通株式 1株につき100株の割合で株式分割しており、平成24年 5月18日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割しております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	1,948	497	25.5	404.14
23年11月期	1,762	182	10.4	164.93

(参考) 自己資本 24年11月期 497百万円 23年11月期 182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	21	△127	285	1,043
23年11月期	265	△33	106	863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
25年11月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	937	5.9	118	△38.7	111	△42.4	61	△34.7	49.56
通期	2,092	21.6	368	26.5	352	27.5	193	56.2	156.81

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年11月期	1,230,800株	23年11月期	1,106,400株
---------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

24年11月期	43株	23年11月期	ー株
---------	-----	---------	----

③ 期中平均株式数

24年11月期	1,151,336株	23年11月期	ー株
---------	------------	---------	----

（注）平成24年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しており、平成24年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年1月21日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に穏やかに個人消費、設備投資など国内需要の回復傾向もみられましたが、長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行き不透明感が強く、依然として低価格志向の消費が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に向け、新規提携不動産会社獲得のための営業活動の強化、OEM提供を含めた月額制サポートサービスのサービスラインナップの充実を図るとともに、インフラとなるコールセンターの体制強化に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,720,507千円（前期比21.6%増）、営業利益290,913千円（同118.1%増）、経常利益276,185千円（同105.8%）、当期純利益123,523千円（同154.2%）となりました。

各事業の状況は、次のとおりであります。

(会員制事業)

会員制事業におきましては、主力商品である「アクト安心ライフ24」に月額制サービス「緊急サポート24」「快適サポート24」、緊急駆けつけサービスのOEM商品等を提供サービスに加え、提携不動産会社それぞれのニーズに合うサービスを選択出来る体制を整え、新規提携先の獲得、提携企業における販売拡大に注力いたしました。

当連結会計期間の新規獲得会員数は146千人、期末時点の累計有効会員数は345千人となりました。

この結果、当連結会計年度の会員制事業の売上高は1,473,424千円（前期比18.5%増）となりました。

(代理店事業)

代理店事業におきましては、NHK放送受信契約、インターネット加入等取次業務が引き続き順調に伸長したものの、前連結会計年度における地デジ化に伴う特需がなくなったことなどから、結果、当連結会計年度の代理店事業の売上高は85,465千円（前期比28.3%減）となりました。

(アライアンス事業)

アライアンス事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、業務提携先の社宅代行事業会社が提供する「借上げ社宅斡旋システム」の提案及び「不動産会社の口コミ評価」の拡販を行いました。その結果、当連結会計年度のアライアンス事業の売上高は22,400千円（前年比132.9%増）となりました。

(コールセンター事業)

コールセンター事業におきましては、更なるサービス品質の向上に注力してまいりました。その結果、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移し、当連結会計年度のコールセンター事業の売上高は79,493千円（前期比85.1%増）となりました。

(その他の事業)

当社子会社の株式会社アンテナの事業であるテナント出店代行事業におきましては、「Tenant+（テナントプラス）」への新規加入企業数が24社と伸び悩みましたが、その他の事業の売上高は59,723千円となりました。

なお、当事業は当連結会計期間より開始したため、前期比増減率については記載しておりません。

②次期の見通し

当連結会計年度に引き続き、新規提携先の獲得と販売拡大のため、サービスの品質向上やインフラの強化、当社グループの認知度向上など成長基盤の構築に取り組んでまいります。

主力の会員制事業では、家財保険付き駆けつけサービスを始めた月額制サービスの更なる拡販により会員数の拡大を図ります。

代理店事業では、既存のNHK放送受信契約取次やインターネット受信契約に加え、新たなコンテンツとなる家具家電レンタルやエアコン等設備機器物販の取次件数の拡大を見込んでおります。

また、コールセンター事業においては、「アクシスライン24」の受託社数の拡大に注力してまいります。

上記取り組みによって、次期の見通しについては、売上高2,092,000千円（当期比21.6%増）、営業利益368,000千円（同26.5%増）、経常利益352,000千円（同27.5%増）、当期純利益193,000千円（同56.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,948百万円となりました。このうち流動資産は1,574百万円となり、主な内訳として現金及び預金が993百万円となりました。また固定資産は373百万円となり、主な内訳として有形固定資産が55百万円、無形固定資産が88百万円となりました。負債は1,451百万円となり、主な内訳として流動負債が1,115百万円となりました。純資産は497百万円となり、主な内訳として資本金が282百万円、利益剰余金が△6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、1,043百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増減額は、21百万円(前年同期比91.9%減)となりました。これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益276百万円の計上や減価償却費70百万円の非現金支出費用などがあった一方で、減少要因として主に前受収益の減少額の△113百万円や法人税等の支払額の△160百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増減額は、△127百万円(同282.4%減)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の49百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出の△118百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、285百万円(同169.6%増)となりました。これは、株式の発行による収入190百万円や借入れによる収入100百万円があった一方で、借入金の返済による支出の△5百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率(%)	10.4	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	108.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	77.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 前期の時価ベースの自己資本比率については、前期において当社株式は非上場であり、時価を把握することができないため記載しておりません。

(注6) 前期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体制の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、過去数期にわたり計上した繰越利益剰余金のマイナス額が大きく、依然解消するにいたらないことにより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、業績や財務状況などを勘案の上、中期的な配当性向にも考慮しつつ、株主様への利益還元の実施を判断させていただく予定です。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

（事業内容に関するリスクについて）

①特定事業への依存リスクについて

当社グループ主力事業は「アクト安心ライフ24」を中心とした会員制事業であり、その売上高の構成比は第8期で87.9%、第9期で85.6%となっております。今後は、コールセンター事業及び代理店事業に係る売上高の増加により、会員制事業の売上高の構成比は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに低下することは保証できず、会員制事業への依存が継続する可能性があります。このため、後述する競合状況の激化などにより、会員制事業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

②サービスレベルの確保に関するリスクについて

コールセンター品質及びA C T－N E T加盟企業の作業品質が当社グループのお客様満足度に直接的に結びついております。

A C T－N E T加盟企業においては、当社基準による調査、与信管理等を行った上で契約先を厳選しており、定期的に教育指導を行っておりますが、当社が求める加盟店への作業レベルが高いものであるため、必然的に加盟店の絶対数が不足する可能性があり、また加盟店自体が独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクを内包しております。

また、コールセンターにおいても、100時間に及ぶ研修をクリアしたコミュニケーターのみがお客様の対応を行う体制をとっておりますが、当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかった場合、業務品質や業務効率が低下する可能性があります。

コミュニケーターの一次対応及びA C T－N E T加盟企業の出動作業において重大なクレームを発生させた場合には、当社グループの信用を失墜し、更には業務提携先との業務委託契約が解消される可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

③競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、全国的な住居提供者のネットワークが必要であり、新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。

しかし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合、当社サービスを取り扱っている住居提供者自体が同等のサービス提供を開始したり、競合他社が当社グループと同等のサービスレベルとなり、価格改定を行った場合などにおいては、当該サービスにおいて、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④累積損失について

当社グループ主力事業である会員制事業の「アクト安心ライフ24」に関する収益は、会計上、役務の提供期間にわたって計上しておりますが、会員獲得時の各種初期投資費用につきましては会員獲得時に費用としております。そのため、会員獲得による収益の計上は、初期投資費用計上よりも後となります。

会員数の上昇幅が大きい時、初期費用の計上が収益の計上よりも早いことにより、一時的に利益が少額となり、損失を計上することとなってしまう、過年度の第5期及び第6期においてこの影響が顕著であったため、結果的に累積損失を計上するに至っております。

上記の損失は会員獲得に裏付けられておりますので、累積会員数の増加とともに徐々に解消されますが、今後においても会員数の上昇幅が大きくなった場合には、上述のような影響が出る可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、商標権をはじめとして当社グループの事業に必要な知的財産権等確保に努めるとともに、具体的な業務の遂行にあたり、第三者の知的財産権その他の権利又は利益を侵害しないよう努めており、これまで他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社グループが予期せず第三者との間で、知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、当該第三者より損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があり、かかる場合には当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社は多数の会員の個人情報を取得しております。当社では、個人情報の取扱と管理には細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の発行するプライバシーマークを取得し、より個人情報の管理に留意しております。

しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(システム障害におけるリスクについて)

当社グループの事業は、顧客へのサービス提供においてコンピューターシステムを利用しているため、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、また、設備の不備、開発運用ミス、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避する様取り組んでおりますが、コンピューターウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害、事故等のリスクについて)

当社グループの主要な事業拠点は、本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、大型台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(会社組織に関するリスクについて)

①創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である平井俊広であります。同氏は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ、会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有などを積極的に進めております。また、適宜権限の委譲も行い、同氏に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または、同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

②小規模組織に伴うリスクについて

当社グループは社歴が浅く、社員数等組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は事業を拡大していく上で、営業・管理等においてそのビジネススキルとセンスを持つ人材を幅広く確保すること、及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(配当政策について)

当社は設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。株主への利益還元については、重要な経営課題の一つであると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当を検討する所存ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(資金使途について)

当社が上場時に行った公募増資による調達資金は、事業拡大のためのインフラシステムへの投資等に支出する予定であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境及び業界環境へ柔軟に対応していくため、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

(ストック・オプション行使における株式価値の希薄化について)

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は100,600株であり、発行済株式総数1,230,800株の8.2%に相当します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社とで構成されており、「住居提供者」と「住居利用者」の双方に貢献する商品・サービスの提供を事業コンセプトに掲げ、「住居提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、また、「住居利用者」へは「安心・安全・快適・便利」な生活を支援する商品・サービスを提供しております。

当社グループは、全国約1,500社の提携不動産会社のネットワークを活かし、会員制事業、代理店事業、アライアンス事業、コールセンター事業、その他の事業の各事業を展開しております。

各事業における当社および子会社の位置づけ等は次の通りであります。

会社名	主な事業内容
株式会社アクトコール	会員制事業・代理店事業・アライアンス事業・コールセンター事業
株式会社アンテナ	テナント出店代行事業

① 会員制事業

全国約1,500社の提携不動産会社を販売窓口とし、住居利用者を対象として、日常生活におけるトラブル全般を解決する24時間365日の緊急駆けつけサービスの提供を行っております。

同サービスは、日常生活で起こり得る、水廻り、電気、ガス、鍵、ガラス等に関する「困りごと」を自社コールセンターと緊急駆けつけ業者のネットワークにより24時間体制で解決するトータルサポートサービスであります。

当事業の主力商品である「アクト安心ライフ24」は、上記サービスの提供期間を2年間とする会員制サービスであります。

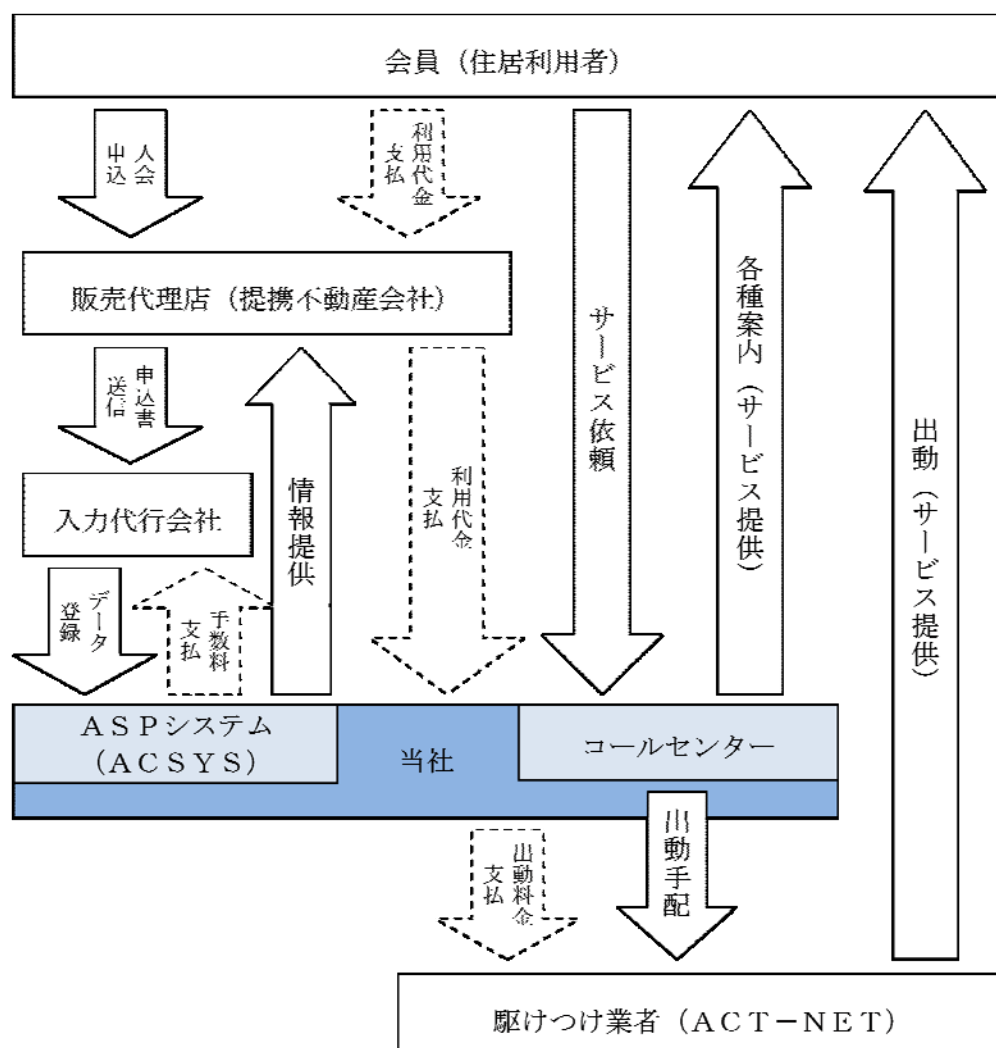
その他、サービス提供期間を1年間としたサービスや、不動産会社やマンション等の物件オーナー及び入居者の状況やご要望に応じて、月額で会費をお支払頂くタイプのサービスも提供しております。

また、提携不動産会社に対してASP（※）システム「ACSYS（特許第5035974号）」を提供しており、同システムにてサービス提供対象の会員情報を不動産会社と共有し、コールセンターシステムと連動させることで、不動産会社は会員に発生したトラブル内容をはじめ、自社が取次を行った会員の分析資料等各種情報を同システムにて確認可能となっております。

（※）ビジネス用のアプリケーションソフト（文書作成、数値計算など、特定の目的のために設計されたソフトウェア）をインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。ユーザはWebブラウザなどを通じて、事業者側の保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。レンタルアプリケーションを利用すると、ユーザのパソコンには個々のアプリケーションソフトをインストールする必要がないので、企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。

[事業系統図]

会員制事業の事業系統図は、以下のとおりであります。



② 代理店事業

暮らしに関係する各種サービスを提供するサプライヤー企業と提携し、会員制事業と同様に、全国の提携不動産会社を取次窓口とし、住居利用者に対してNHK放送受信契約、インターネット加入、引越業者手配等入居に伴うさまざまな商品・サービスの提供を行っております。また、不動産物件オーナーに対して建物の維持管理、リフォーム等に必要な商品・資材の提供を行っております。

③ アライアンス事業

当事業は、当社グループが既に有している全国的な不動産会社のネットワークを活かし不動産会社を相手とする企業の業務軽減と、不動産会社の営業支援を行うものです。

現在は社宅代行事業会社（※１）と業務提携を行い、空室情報を提供できる「借上げ社宅斡旋システム（※２）」への加盟不動産会社の新規開拓や、加盟不動産会社の管理業務（入退会処理等）を行っております。その結果、社宅代行事業会社は業務の効率化を図ることができると同時に、加盟不動産会社は全国からの転入者情報を豊富に入手することができます。

今後も、当事業においては、当社グループが有するネットワークを活かして、事業シナジーのある企業等との提携を進めて参ります。

（※１）顧客企業の社宅手続業務全般を代行する会社。顧客企業の転勤者へ該当エリアにおける物件情報を提供し、社宅に関わる賃貸借契約締結手続きの代行業業を営む。

（※２）顧客企業の転勤者情報が該当エリアにおける加盟不動産会社へ配信され、赴任先の借上げ社宅を手配するシステム。

④ コールセンター事業

当事業では、自社コールセンターと駆けつけ業者の全国ネットワークを利用して、不動産管理会社及び物件所有者（以下「住居提供者」といいます。）にて行われている受電対応業務（※）の一部又は全部を受託しております（商品名：アクシスライン24）。

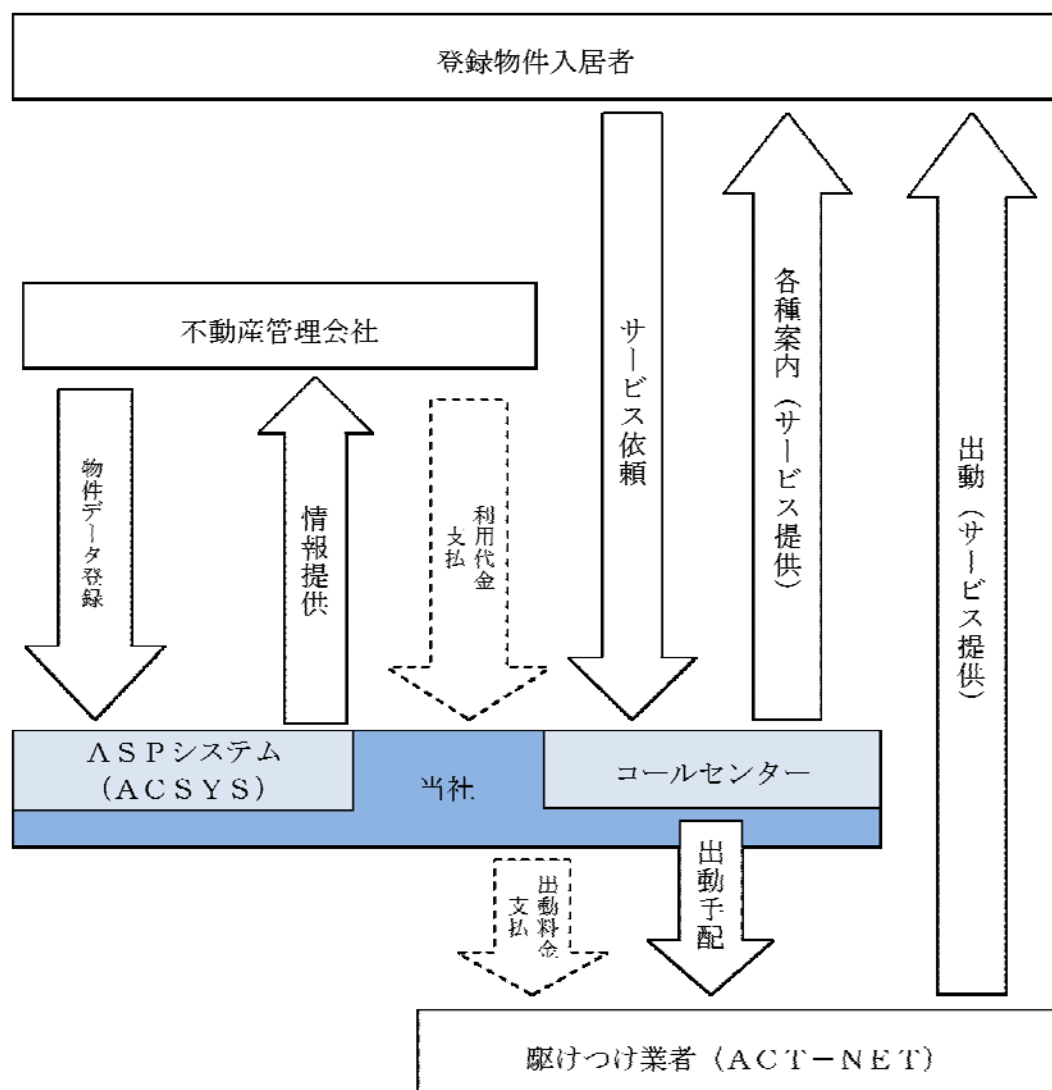
（※）受託業務の内容は概ね会員制事業と同様（住居利用者からの問い合わせを当社コールセンターで受電し、必要に応じて駆けつけ業者へ出動要請を行う）ですが、契約相手が住居利用者ではなく住居提供者である点が異なります。

本サービスにより、住居提供者は大幅な業務軽減が図れ、人件費等のコスト削減も可能となります。

また、当社への委託により深夜の問合せ対応が可能となりますので、住居利用者の利便性も高まり、結果、顧客満足度向上が見込まれます。

[事業系統図]

コールセンター事業（アクシスライン24）の事業系統図は、以下のとおりであります。



⑤ その他の事業

平成23年9月に当社子会社の株式会社アンテナを設立し、全国において多店舗展開を行う事業会社や新規開業者のテナント出店ニーズに対応すべく「テナント出店代行サービス」を提供しております。

全国の不動産会社に対する加盟店開拓を行い、「Tenant+（テナントプラス）」というサイトを立ち上げ、加盟企業が所有する物件データを一元化し、同サイトをプラットフォームとして、全国のテナント出店ニーズと物件情報のマッチングを行うものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住生活関連総合アウトソーシング会社」として、「住居提供者」と「住居利用者」の双方に貢献する事業・商品・サービスの提供を事業コンセプトに掲げ、「住居提供者」へ新たな付加収益事業と業務効率化を提案し、「住居利用者」へ「安全・安心・快適・便利」な生活を支援する商品・サービスの提供を通じて、広く社会に貢献することを目指しております。

不動産業界を中心とした「住生活」に関連する業界における様々なニーズを高品質なサービスとして具現化するリーディングカンパニーとなることを会社の経営の基本方針として、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より高い成長性を確保する観点から、売上高の増収を重視しております。また、成長性向上を継続していくために、当社グループのコア事業である会員制事業における会員数及びコールセンター事業における「アクシスライン24」の総受託管理戸数等の経営指標を重視し、その拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「不動産ネットワーク上でのサービスプラットフォーム企業として確たるポジションを構築する」ことを経営目標と定め、以下の項目を軸とした経営戦略を展開することにより、更なる事業の拡大を図ってまいります。

主軸事業である会員制事業においては、主力商品である緊急駆けつけサービスの商品ラインナップを増やし各社のニーズに合う商品提案を行うことにより、提携不動産会社数の増加と提携不動産会社での販売拡大を促し、会員数の拡充を図ってまいります。また、不動産業界においては、分譲マンションあるいは戸建等の持家向けのサービス提供、不動産業界以外においては、通信販売事業者や引越会社等との提携により、商品・サービスの水平展開を進め、収益基盤の拡充を図ってまいります。

代理店事業においては、当社グループの主軸事業である会員制事業の成長に合わせて、NHK取次業務を始めとした付随メニューの量的な拡充を目指してまいります。

コールセンター事業においては、鹿児島コールセンターの新設でのキャパシティの拡大により、より安定的なサービス提供を目指すとともに、他社との差別化を図るべく、更なるサービス品質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

不動産賃貸管理業界の業容の変化に伴い、当社グループに対するニーズは毎年増え各種事業も拡大傾向にあるものの、一方で急速な成長へ耐えうる早急な基盤構築が必要となっております。当社グループはこのような環境のもと、持続的な成長を達成する為、以下の項目を次期の課題としております。

① 新規事業・商品の開発

当社グループでは、会員制事業が当グループの売上・利益の大部分を占め、1つの事業に依存している状況となっております。

今後は、代理店事業において商品・サービス数の拡充と販売強化を図り、コールセンター事業において積極的なアウトバウンド営業を展開することにより特定事業への依存度を低下させるとともに、会員制事業においては引き続きOEM等、顧客のニーズに柔軟に対応できるよう商品の多様化に注力する必要があると考えております。

② 新規流通チャネルの開拓

現在、当社が取り扱う商品の殆どが不動産賃貸管理業界向け商品となっております。事業の安定性とリスク分散を図るため、新規事業・商品の開発と同時に、今後は、不動産賃貸業界以外の新規流通チャネルの開拓も行ってまいります。

③ 人材育成による組織の強化

ビジネスを拡充しその上で利益を確保するには、限られたリソースを活用し最大限の効果を発揮する必要があります。多様化するニーズに対応するためには、組織力のアップが不可欠であり、そのために、優秀な人材の育成と社員のモチベーション向上が重要であります。

今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組み、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

④ 内部管理体制の強化

当社が継続的な企業価値の向上を目指すためには、内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。社内各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築して参ります。また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,645	993,490
売掛金	22,580	39,550
未収入金	86,034	72,667
商品	14	670
貯蔵品	7,332	2,109
前払費用	38,234	47,338
差入保証金	—	23,500
繰延税金資産	414,408	347,571
その他	302	50,296
貸倒引当金	△2,159	△2,272
流動資産合計	1,430,391	1,574,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	39,195
減価償却累計額	△8,821	△12,915
建物及び構築物（純額）	23,929	26,279
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△3,245	△8,383
車両運搬具（純額）	12,321	7,183
工具、器具及び備品	61,840	71,389
減価償却累計額	△32,712	△49,790
工具、器具及び備品（純額）	29,127	21,599
有形固定資産合計	65,378	55,062
無形固定資産		
ソフトウェア	103,109	88,158
無形固定資産合計	103,109	88,158
投資その他の資産		
投資有価証券	821	69,348
出資金	510	540
長期前払費用	8,704	7,718
敷金及び保証金	33,365	41,054
繰延税金資産	113,763	104,062
その他	5,998	7,788
投資その他の資産合計	163,162	230,512
固定資産合計	331,650	373,733
資産合計	1,762,042	1,948,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,595	45,194
未払金	46,540	73,614
未払費用	14,261	8,362
1年内返済予定の長期借入金	—	33,324
未払法人税等	85,054	2,675
未払消費税等	9,939	11,573
前受金	9,024	9,907
前受収益	1,022,571	917,184
預り金	2,673	13,625
その他	311	—
流動負債合計	1,296,972	1,115,463
固定負債		
長期前受収益	282,595	274,667
長期借入金	—	61,122
固定負債合計	282,595	335,789
負債合計	1,579,568	1,451,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,887	282,609
資本剰余金	125,218	220,940
利益剰余金	△129,631	△6,108
自己株式	—	△75
株主資本合計	182,473	497,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	38
その他の包括利益累計額合計	0	38
純資産合計	182,474	497,403
負債純資産合計	1,762,042	1,948,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,415,385	1,720,507
売上原価	658,373	709,885
売上総利益	757,012	1,010,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,200	86,200
給料	150,103	157,589
賞与	33,577	32,923
法定福利費	30,624	32,323
地代家賃	34,950	29,008
減価償却費	36,950	40,662
貸倒引当金繰入額	73	112
旅費及び交通費	45,814	50,423
支払手数料	7,749	16,816
顧問料	45,099	49,932
販売促進費	71,313	74,189
消耗品費	4,508	6,576
その他	104,669	142,948
販売費及び一般管理費合計	623,636	719,708
営業利益	133,376	290,913
営業外収益		
受取利息	164	1,208
受取配当金	—	37
雑収入	681	71
営業外収益合計	845	1,317
営業外費用		
支払利息	—	276
株式公開費用	—	14,786
雑損失	—	982
営業外費用合計	—	16,045
経常利益	134,221	276,185
特別損失		
固定資産除却損	11,854	—
特別損失合計	11,854	—
税金等調整前当期純利益	122,367	276,185
法人税、住民税及び事業税	150,363	76,147
法人税等調整額	△76,587	76,514
法人税等合計	73,776	152,661
少数株主損益調整前当期純利益	48,591	123,523
当期純利益	48,591	123,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	48,591	123,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	37
その他の包括利益合計	0	37
包括利益	48,591	123,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,591	123,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	127,600	186,887
当期変動額		
新株の発行	—	95,404
新株の発行（新株予約権の行使）	59,287	318
当期変動額合計	59,287	95,722
当期末残高	186,887	282,609
資本剰余金		
当期首残高	65,931	125,218
当期変動額		
新株の発行	—	95,404
新株の発行（新株予約権の行使）	59,287	318
当期変動額合計	59,287	95,722
当期末残高	125,218	220,940
利益剰余金		
当期首残高	△178,223	△129,631
当期変動額		
当期純利益	48,591	123,523
当期変動額合計	48,591	123,523
当期末残高	△129,631	△6,108
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△75
当期変動額合計	—	△75
当期末残高	—	△75
株主資本合計		
当期首残高	15,308	182,473
当期変動額		
新株の発行	—	190,808
新株の発行（新株予約権の行使）	118,574	636
当期純利益	48,591	123,523
自己株式の取得	—	△75
当期変動額合計	167,165	314,891
当期末残高	182,473	497,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	37
当期変動額合計	0	37
当期末残高	0	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	37
当期変動額合計	0	37
当期末残高	0	38
新株予約権		
当期首残高	12,574	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,574	—
当期変動額合計	△12,574	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	27,882	182,474
当期変動額		
新株の発行	—	190,808
新株の発行（新株予約権の行使）	118,574	636
当期純利益	48,591	123,523
自己株式の取得	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,573	37
当期変動額合計	154,591	314,929
当期末残高	182,474	497,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,367	276,185
減価償却費	60,437	70,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	112
受取利息及び受取配当金	△171	△1,245
固定資産除却損	11,854	—
支払利息	—	276
売上債権の増減額 (△は増加)	23,770	△16,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	776	4,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,791	△61,401
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,959	△8,118
前受収益の増減額 (△は減少)	189,360	△113,314
その他	23,137	30,784
小計	414,855	181,247
利息及び配当金の受取額	171	1,149
利息の支払額	—	△276
法人税等の支払額	△149,104	△160,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,922	21,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,976	△18,110
無形固定資産の取得による支出	△21,788	△30,423
投資有価証券の取得による支出	△655	△118,439
出資金の払込による支出	△10	△30
敷金及び保証金の差入による支出	△6,696	△7,689
投資有価証券の売却による収入	—	49,039
その他	△1,285	△1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,411	△127,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,554
株式の発行による収入	—	190,808
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106,000	636
自己株式の取得による支出	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,000	285,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,511	179,880
現金及び現金同等物の期首残高	525,133	863,645
現金及び現金同等物の期末残高	863,645	1,043,525

(6) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日 公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1 株当たり情報」に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	164.93円	1株当たり純資産額	404.14円
1株当たり当期純利益金額	49.51円	1株当たり当期純利益金額	107.28円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。			

(注) 1. 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	32,985.18円
1株当たり当期純利益金額	9,902.42円

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,591	123,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	48,591	123,523
期中平均株式数(株)	981,468	1,151,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	99,166
(うち新株予約権(株))	—	(99,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数715個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。